

全ては会員企業のために！ Active Date-CCI



伊達商工会議所

Date Chamber of Commerce & Industry

人手不足及び賃金引上げ等の実態に関する調査

回答集計結果報告書

報告日：令和6年3月4日

I. 調査概要

- ・調査対象者：当商工会議所の景気動向調査対象77事業所
- ・調査期間：令和5年12月15日(金)～令和6年1月31日(水)
- ・調査方法：FAX及びネットでの回答
- ・アンケート送付数と回収率：送付数：77件 回収数：67件 回収率：87.01%
- ・調査項目

Q1.現在の正社員の労働力は？

Q2.どのような職種で不足していますか？(複数回答可) ※Q1.で「不足している」と答えた方のみ回答

Q3.本年度賃金の引上げを実施しましたか。

Q4-1.平均引上げ額と引上げ率を教えてください。 ※Q4以降はQ3.で「実施した」「実施する予定」と答えた方のみ回答

Q4-2.賃金引上げ(予定を含む)は、定期的なものですか？

Q4-3.賃金引上げ(予定を含む)の理由を教えてください。(複数回答可)

Q4-4.賃金引上げのために取組んでいること、又は課題はありますか？

<回答業種>

- ・小売業：12件(17.91%)
- ・卸売業：4件(5.97%)
- ・製造業：6件(8.96%)
- ・建設業：30件(44.78%)
- ・サービス業：15件(22.39%)



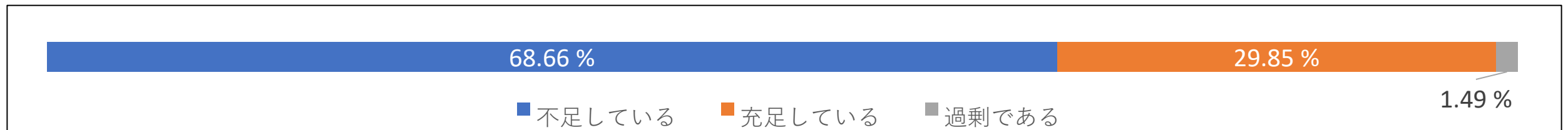
II. 人手不足について

Ⅱ. アンケート結果 人手不足について①

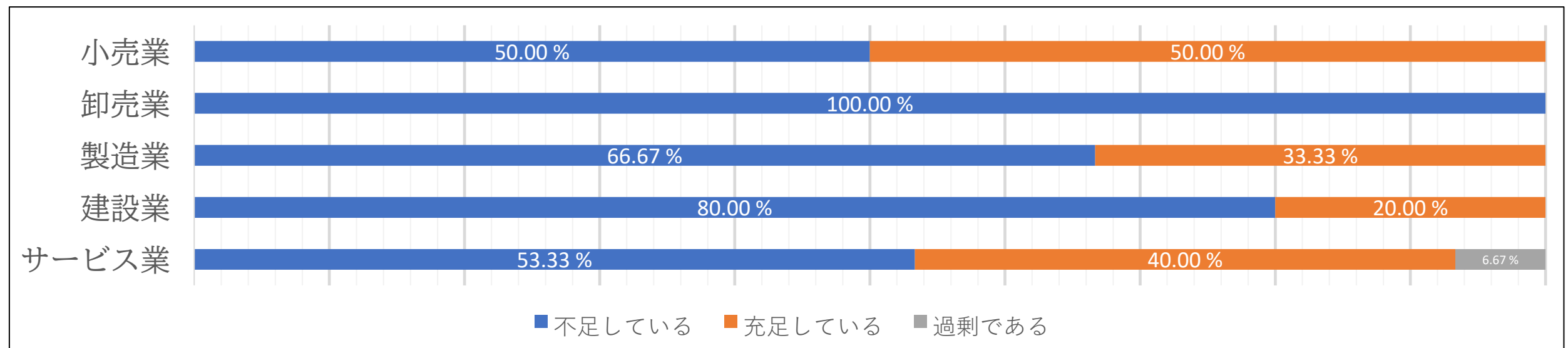
Q1. 現在の正社員の労働力は？

回答業種	事業所数	不足している			充足している			過剰である		
		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率	
			全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別
小売業	12	6	13.04 %	50.00 %	6	30.00 %	50.00 %	0	0.00 %	0.00 %
卸売業	4	4	8.70 %	100.00 %	0	0.00 %	0.00 %	0	0.00 %	0.00 %
製造業	6	4	8.70 %	66.67 %	2	10.00 %	33.33 %	0	0.00 %	0.00 %
建設業	30	24	52.17 %	80.00 %	6	30.00 %	20.00 %	0	0.00 %	0.00 %
サービス業	15	8	17.39 %	53.33 %	6	30.00 %	40.00 %	1	100.00 %	6.67 %
合計	67	46	100.00 %	68.66 %	20	100.00 %	29.85 %	1	100.00 %	1.49 %

【全体の割合】



【業種別の割合】



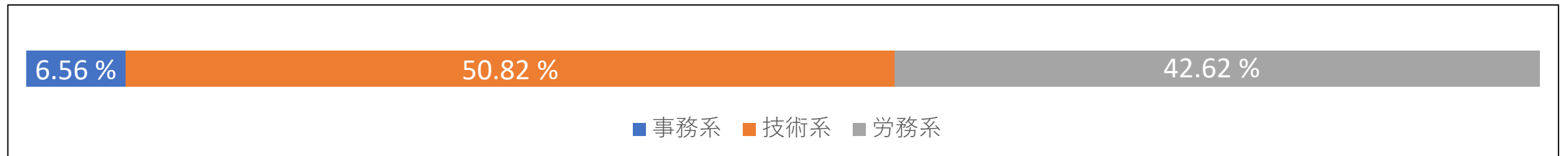
- 現在の正社員の労働力は全体のおよそ7割で「不足している」と回答し、全ての業種で5割を超えている。
- 業種別では、卸売業で100.00%・建設業で80.00%・製造業で66.67%の順で高くなっている。
- 東京商工会議所が2023年7月に全国47都道府県の中小企業を対象に実施した調査の結果、「人手不足」の回答が7割近くで2015年の調査実施以降、最大ということもあり、深刻な問題である。

Ⅱ. アンケート結果 人手不足について②

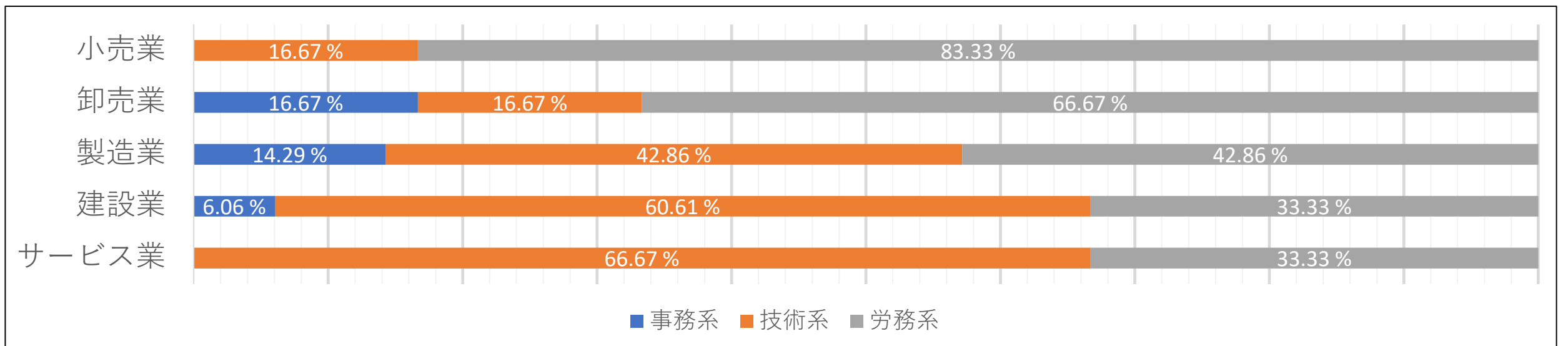
Q2. どのような業種で不足していますか？(複数回答可) ※Q1.で「不足している」と回答した方のみ

回答業種	事業所数	事務系			技術系			労務系		
		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率	
			全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別
小売業	6	0	0.00 %	0.00 %	1	3.23 %	16.67 %	5	19.23 %	83.33 %
卸売業	4	1	25.00 %	16.67 %	1	3.23 %	16.67 %	4	15.38 %	66.67 %
製造業	4	1	25.00 %	14.29 %	3	9.68 %	42.86 %	3	11.54 %	42.86 %
建設業	24	2	50.00 %	6.06 %	20	64.52 %	60.61 %	11	42.31 %	33.33 %
サービス業	8	0	0.00 %	0.00 %	6	19.35 %	66.67 %	3	11.54 %	33.33 %
合計	46	4	100.00 %	6.56 %	31	100.01 %	50.82 %	26	100.00 %	42.62 %

【全体の割合】



【業種別の割合】



○ 全体の割合で技術系、労務系が全体の9割を占めている。

○ サービス業・建設業では技術系が、小売業・卸売業では労務系が不足しているようだ。

Ⅲ. 賃金引上げについて

Ⅲ. アンケート結果 賃金引上げについて①

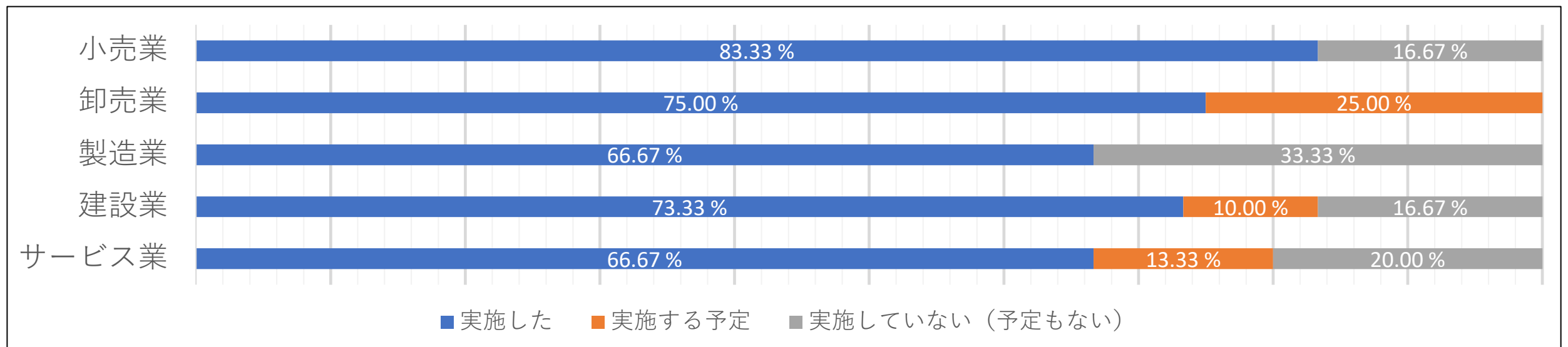
Q3. 本年度賃金の引上げを実施しましたか？

回答業種	事業所数	実施した			実施する予定			実施していない（予定もない）		
		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率	
			全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別
小売業	12	10	20.41 %	83.33 %	0	0.00 %	0.00 %	2	16.67 %	16.67 %
卸売業	4	3	6.12 %	75.00 %	1	16.67 %	25.00 %	0	0.00 %	0.00 %
製造業	6	4	8.16 %	66.67 %	0	0.00 %	0.00 %	2	16.67 %	33.33 %
建設業	30	22	44.90 %	73.33 %	3	50.00 %	10.00 %	5	41.67 %	16.67 %
サービス業	15	10	20.41 %	66.67 %	2	33.33 %	13.33 %	3	25.00 %	20.00 %
合計	67	49	100.00 %	73.13 %	6	100.00 %	8.96 %	12	100.01 %	17.91 %

【全体の割合】



【業種別の割合】



○ 本年度賃金引上げを「実施した」、「実施する」と回答があったのは合計で82.09%となった。

○ 業種別にみても全業種とも6割以上は賃上げを実施したと回答している。

Ⅲ. アンケート結果 賃金引上げについて②

Q4-1. 平均引上げ額と引上げ率を教えてください。

<回答数及び業種別回答数>

・全体回答数:55件 ※Q3. で「実施した」又は「実施する予定」と回答した

・小売業:10件 ・卸売業:4件 ・製造業:4件

・建設業:25件 ・サービス業:12件

<全体平均引上げ額及び全体平均引き上げ率> 未回答:15件除く

・平均引き上げ額:7,316円 ・平均引き上げ率:5.49%

<業種別平均引上げ額> ※(引上げ最高値) 未回答:15件除く

・小売業:3,581円(10,000円) ・卸売業:3,510円(7,000円) ・製造業:5,000円(5,000円)

・建設業:10,735円(30,000円) ・サービス業:13,754円(25,000円)

<業種別平均引上げ率> ※(引上げ最高値) 未回答:15件除く

・小売業:1.84%(3%) ・卸売業:3.93%(5%) ・製造業:4.50%(10%)

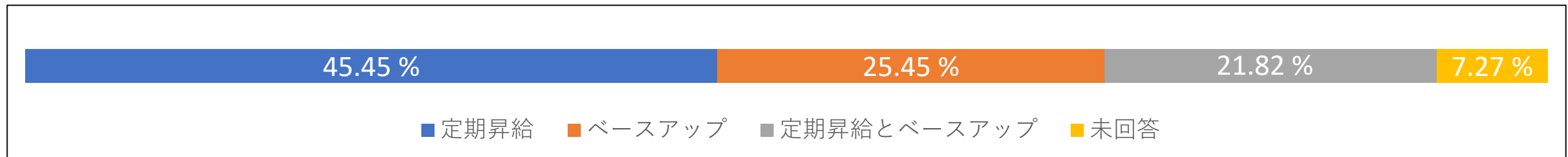
・建設業:2.74%(10%) ・サービス業:5.34%(15%)

Ⅲ. アンケート結果 賃金引上げについて③

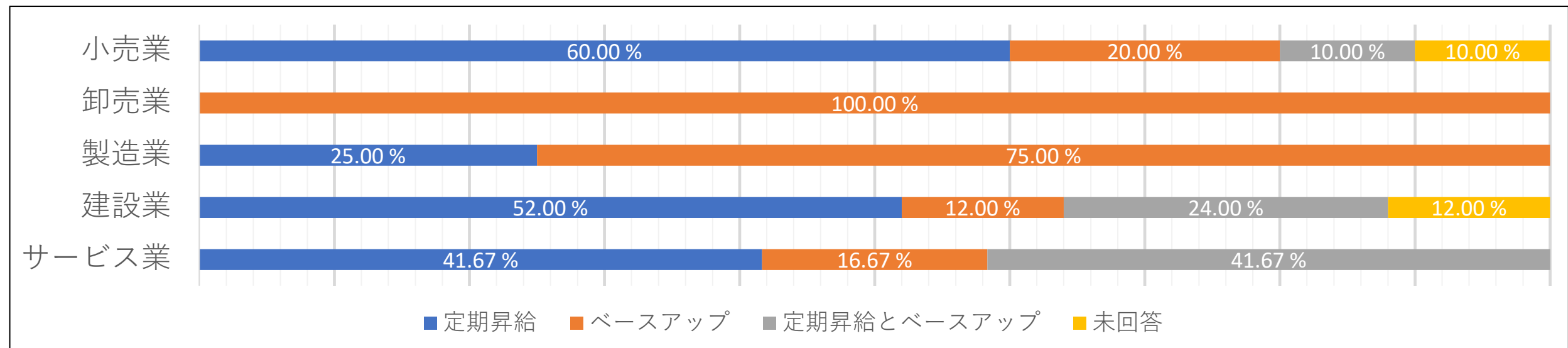
Q4-2. 賃金引上げ(予定を含む)は、定期的なものですか？

回答業種	事業所数	定期昇給		ベースアップ		定期昇給とベースアップ		未回答					
		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率				
			全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別			
小売業	10	6	24.00 %	60.00 %	2	14.29 %	20.00 %	1	8.33 %	10.00 %	1	25.00 %	10.00 %
卸売業	4	0	0.00 %	0.00 %	4	28.57 %	100.00 %	0	0.00 %	0.00 %	0	0.00 %	0.00 %
製造業	4	1	4.00 %	25.00 %	3	21.43 %	75.00 %	0	0.00 %	0.00 %	0	0.00 %	0.00 %
建設業	25	13	52.00 %	52.00 %	3	21.43 %	12.00 %	6	50.00 %	24.00 %	3	75.00 %	12.00 %
サービス業	12	5	20.00 %	41.67 %	2	14.29 %	16.67 %	5	41.67 %	41.67 %	0	0.00 %	0.00 %
合計	55	25	100.00 %	45.45 %	14	100.01 %	25.45 %	12	100.00 %	21.82 %	4	100.00 %	7.27 %

【全体の割合】



【業種別の割合】



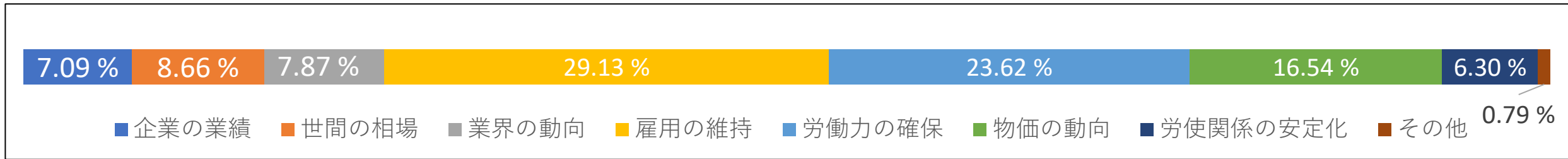
- 今回の賃金引上げが「定期昇給」によるものは25件 45.45%で、「ベースアップ」・「定期昇給とベースアップ」によるものは合計26件 47.27%となった。
- 業種別では卸売業 100%・製造業 75%と、ベースアップの割合が非常に高くなっている。

Ⅲ. アンケート結果 賃金引上げについて④

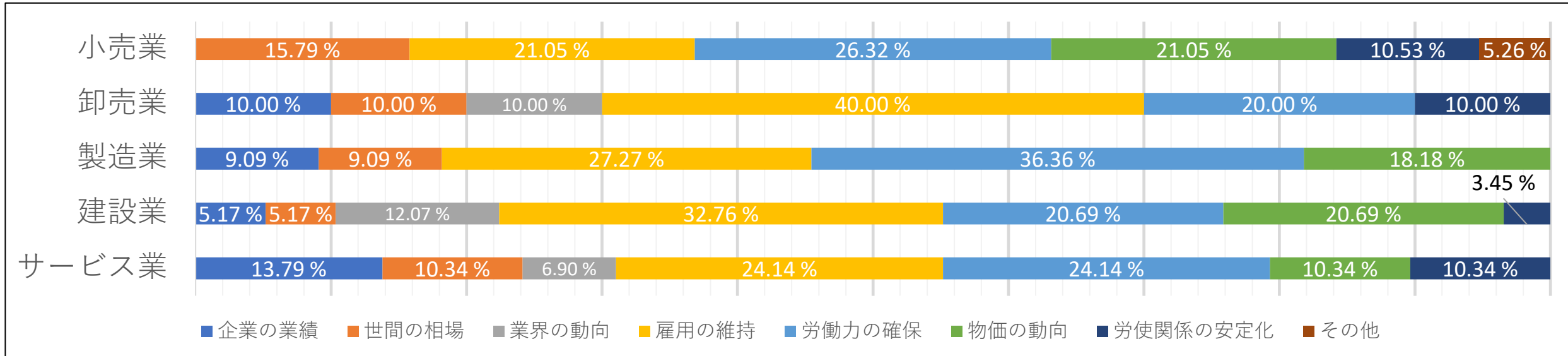
Q4-3. 賃金引上げ(予定を含む)の理由を教えてください。(複数回答可)

回答業種	事業所数	企業の業績			世間の相場			業界の動向			雇用の維持			労働力の確保			物価の動向			労使関係の安定化			その他		
		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率		件数	占有率	
			全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別		全体	業種別
小売業	10	0	0.00%	0.00%	3	27.27%	15.79%	0	0.00%	0.00%	4	10.81%	21.05%	5	16.67%	26.32%	4	19.05%	21.05%	2	25.00%	10.53%	1	100.00%	5.26%
卸売業	4	1	11.11%	10.00%	1	9.09%	10.00%	1	10.00%	10.00%	4	10.81%	40.00%	2	6.67%	20.00%	0	0.00%	0.00%	1	12.50%	10.00%	0	0.00%	0.00%
製造業	4	1	11.11%	9.09%	1	9.09%	9.09%	0	0.00%	0.00%	3	8.11%	27.27%	4	13.33%	36.36%	2	9.52%	18.18%	0	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%
建設業	25	3	33.33%	5.17%	3	27.27%	5.17%	7	70.00%	12.07%	19	51.35%	32.76%	12	40.00%	20.69%	12	57.14%	20.69%	2	25.00%	3.45%	0	0.00%	0.00%
サービス業	12	4	44.44%	13.79%	3	27.27%	10.34%	2	20.00%	6.90%	7	18.92%	24.14%	7	23.33%	24.14%	3	14.29%	10.34%	3	37.50%	10.34%	0	0.00%	0.00%
合計	55	9	99.99%	7.09%	11	99.99%	8.66%	10	100.00%	7.87%	37	100.00%	29.13%	30	100.00%	23.62%	21	100.00%	16.54%	8	100.00%	6.30%	1	100.00%	0.79%

【全体の割合】



【業種別の割合】



- 賃金引上げの理由は「雇用の維持」29.13% ・「労働力の確保」23.62% ・「物価の動向」16.54%の順で高くなっている。
- 業種別にみても全体と同様の割合を占めている。

Q4-4. 賃金引上げのために取り組んでいること、又は課題はありますか？

回答者が特定されるのを避けるため、個別の意見は公表できないが、賃金引上げのために取り組んでいることとして、「生産性の向上」等、業務の効率化をあげている意見が9件あり、全体の4割を占めた。

一方、課題は経費の削減やパートスタッフの103万円の壁などがあげられていた。

全ては会員企業のために！ Active Date-CCI



伊達商工会議所

Date Chamber of Commerce & Industry

アンケートにご協力いただきまして

ありがとうございました。